

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区木津屋橋通烏丸西入木津屋橋ビル								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都ステーションセンター株式会社 代表取締役社長 鳥居 興彦								
特定事業者の主たる業種	不動産賃貸業（京都駅北口広場地下街）「ポルタ」デベロッパー								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギー消費管理の徹底、省エネ設備、器具の導入を今後も積極的に推進し、資源の適正かつ有効な活用を通じて地球環境に優しい企業を目指す。								
推進体制	技術管理部長及び、設備担当者を中心としてエネルギーの適正管理、省エネ施策の推進を図る。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	京都ステーションセンター株式会社							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	平成20年3月14日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	無効機器、発電設備を省エネ機器に変更	無効機器の老朽取替えに伴い省エネ機器の導入を図る。（ガス吸収式冷水発生機を、空冷ヒートポンプ方式に変更CO2の削減を行う。）一部発電設備についても省エネ型トランスに更新を実施した。						
	平成21年度	一部空調機(AHJ)ファンインバーター化	一部空調機送風ファンのインバーター化を実施し省エネ化を図る。						
平成22年度	主要機器の省エネ運転	空調機(9台)外調機(4台)の適正な運転管理を継続実施すると共に、水蓄熱設備の解氷運転の自動化を実施したので、効率的な解氷運転ができエネルギー消費効率の向上が図れる。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度（計画） (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度（実績） (20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	3,745.5 t	3,633.5 t	-3.0 %	3,570.7 t	-4.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,745.5 t	3,633.5 t	-3.0 %	3,570.7 t	-4.7 %			
実績に対する自己評価	ガス吸収式冷水発生機を、空冷ヒートポンプ方式に変更及び、水蓄熱設備の解氷運転の自動化により、4.7%のCO2の削減ができた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	地下街	二酸化炭素換算 延床面積21.97千㎡	166.0 t-CO2/千㎡	161.0 t-CO2/千㎡	-3.0 %	159.1 t-CO2/千㎡	-4.2 %		
	木津屋橋ビル	二酸化炭素換算 延床面積1.2千㎡	73.0 t-CO3/千㎡	73.0 t-CO3/千㎡	0.0 %	61.8 t-CO3/千㎡	-15.3 %		
		(二酸化炭素換算)			%		%		
実績に対する自己評価	ガス吸収式冷水発生機を、空冷ヒートポンプ方式に変更及び、水蓄熱設備の解氷運転の自動化により、原単位で7.6%の削減ができた。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m³	(削減量)	t	(利用量)	m³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計	t				t				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動									
特記事項	当社では1998年を基準として省エネ化（各種機器の適正な運転管理、各階段に防風扉の設置、通路空調機の運転制御方式の変更、熱源搬送機器のインバーター化）等に取り組み2008年度末で11.9%の電力量の削減を達成しエネルギー消費効率を改善している。また平成20年度については、ISO14001取得によりCO2削減に向け、ガス吸収式冷水発生機の老朽取替えを実施し、高効率空冷ヒートポンプ方式に変更すると共に、冷水ポンプの台数制御、水蓄熱設備の解氷運転の自動制御化、一部発電設備の省エネトランスへの取替えを行い更にCO2削減に努力している。								

- 注：1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○1場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

